

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、携帯電話・パソコン向けインターネット関連サービスの利用者の増加や事業拡大等に伴うデータ通信量の増加に対応し、安定的にサービスを提供するとともに処理速度の維持・向上を図ること、及び技術革新等に対応した新しいソフトウェアの開発や既存ソフトウェアのメンテナンス効率や信頼性・安定性の向上等を主目的として、設備投資を行っております。また、コンテンツ制作関連設備や賃貸営業用資産、事業拡大に伴い必要になるオフィス関連の設備等についても投資を行っております。

当連結会計年度においては、ネットワーク関連及び映像コンテンツ関連設備取得、賃貸営業用資産の取得、オフィス増床に伴う各種設備工事、及び車両の購入等を行い、その総額は20,522千円となりました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

乗換案内事業

当連結会計年度における設備投資額は3,712千円であり、その主な内容は、サーバー等のネットワーク関連設備の増設であります。

マルチメディア事業

当連結会計年度における設備投資額は2,352千円であり、その主な内容は、動画編集機材等の映像コンテンツ制作関連設備の取得であります。

その他

当連結会計年度における設備投資額は6,915千円であり、その主な内容は、賃貸営業用資産の取得であります。

全社(共通)

当連結会計年度における設備投資額は7,541千円であり、その主な内容は、事業拡大等のためのオフィス増床に伴う各種設備工事及び車両の購入であります。

なお、その他における賃貸営業用資産及び全社(共通)における建物附属設備を中心として設備の除却を行い除却損6,530千円を、全社(共通)における車両の買い替えを行い売却損48千円を、それぞれ計上しております。また、マルチメディア事業における開発設備について、減損損失847千円を計上しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具 器具備品	合計	
本社 (東京都新宿区)	乗換案内事業	開発・ ネットワーク 関連設備等	—	—	21,337	21,337	48(12)
	マルチメディア 事業	—	—	—	—	5(2)	
	その他	開発設備	—	—	34	34	3(—)
	全社(共通)	その他設備	4,919	3,580	7,844	16,344	8(1)

- (注) 1 本社建物を賃借しており年間賃借料は56,936千円であります。なお、その一部を子会社であるゼストプロ株式会社へ転貸しております。
- 2 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人数であります。なお、臨時従業員の最近1年間平均雇用人員を()に外書して記載しております。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成18年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具 器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
コンパ スティー ビー 株式 会社	本社 (東京都 新宿区)	乗換案内事業 マルチメディア 事業	映像コンテン ツ関連・ その他設備	—	—	1,973	—	1,973	12(1)
ゼスト プロ 株式 会社	本社 (北海道 函館市)	その他	開発・ネット ワーク関連・ その他設備	24,218	1,294	1,114	50,400 (916)	77,027	9(—)
	東京支店 (東京都 新宿区)	その他	開発・ ネットワーク 関連設備	—	—	500	—	500	9(0)
有限会 社 プロ セス	本社 (北海道 函館市)	その他	賃貸用設備	—	—	4,600	—	4,600	—(—)

- (注) 1 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人数であります。なお、臨時従業員の最近1年間平均雇用人員を()に外書して記載しております。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 上記の他、リース契約により連結会社以外から賃借している主な設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
ゼストプロ株式会社	本社 (北海道函館市)	その他	その他設備	816	1,755

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループは、期末時点では設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、設備の内容ごとの今後1年間の計画のうち重要なものを開示する方法によっております。

平成18年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	完了後の 能力増強
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		
提出会社	本社 (東京都新宿区)	乗換案内事業	ネットワーク 関連設備	40,000	—	自己資金	処理速度及び 安定性の向上

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。